

令和6事業年度

財 務 諸 表

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

国立大学法人愛媛大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,868,780,437
建物	68,657,630,875	
減価償却累計額	△ 44,192,406,878	24,465,223,997
構築物	6,446,544,029	
減価償却累計額	△ 4,355,240,433	2,091,303,596
機械装置	139,780,122	
減価償却累計額	△ 139,110,942	669,180
工具器具備品	35,316,174,361	
減価償却累計額	△ 29,209,746,103	6,106,428,258
図書		5,149,622,712
美術品・收藏品		123,774,803
船舶	80,707,928	
減価償却累計額	△ 75,772,660	4,935,268
車両運搬具	190,281,560	
減価償却累計額	△ 166,514,944	23,766,616
建設仮勘定		32,450,000
有形固定資産合計		67,866,954,867

2 無形固定資産

特許権		33,866,395
商標権		875,232
ソフトウェア		640,166,240
電話加入権		1,742,000
特許権仮勘定		57,762,321
無形固定資産合計		734,412,188

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,525,040,354
減価償却引当特定資産 (※)		109,000,000
長期前払費用		2,422,932
長期性預金		400,000,000
預託金		99,620
投資その他の資産合計		3,036,562,906

固定資産合計

71,637,929,961

II 流動資産

現金及び預金		12,652,098,099
未収学生納付金収入		229,951,575
未収附属病院収入	4,974,003,677	
徴収不能引当金	△ 30,552,000	4,943,451,677
その他未収入金		634,919,020
有価証券		200,000,000
たな卸資産		21,753,900
医薬品及び診療材料		792,767,128
前払費用		21,021,073
未収収益		6,807,772
その他		20,578,214
流動資産合計		19,523,348,458

資産合計

91,161,278,419

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (※)	1,337,266,708	
長期寄附金債務 (※)	185,701,578	
長期前受受託研究費 (※)	68,340,374	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	406,115,009	
長期借入金	5,994,023,000	
退職給付引当金	1,007,118,070	
長期リース債務	889,876,420	
資産除去債務	132,871,442	
その他固定負債	84,942,000	
固定負債合計		10,106,254,601

II 流動負債

運営費交付金債務 (※)	6,204,000	
寄附金債務 (※)	5,070,071,632	
前受受託研究費 (※)	700,438,009	
前受共同研究費 (※)	208,352,950	
前受受託事業費等 (※)	14,772,385	
前受金	107,125,421	
預り科学研究費補助金等	307,890,341	
預り金	492,408,637	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	363,333,522	
一年以内返済予定長期借入金	842,144,000	
未払金	6,670,696,449	
未払費用	1,499,991	
前受収益	73,200,000	
未払消費税等	797,100	
賞与引当金	52,969,422	
リース債務	551,087,244	
流動負債合計		15,462,991,103
負債合計		25,569,245,704

純資産の部

I 資本金

政府出資金	35,964,932,012	
資本金合計		35,964,932,012

II 資本剰余金

資本剰余金	36,954,498,278	
減価償却相当累計額 (※)	△ 29,448,599,323	
減損損失相当累計額 (※)	△ 484,000	
利息費用相当累計額 (※)	△ 24,063,688	
除売却差額相当累計額 (※)	△ 808,527,524	
民間出えん金 (※)	7,484,950	
資本剰余金合計		6,680,308,693

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (※)	10,397,251,596	
教育研究・組織運営改善積立金 (※)	600,125,622	
積立金	11,696,594,470	
当期末処分利益	252,820,322	
(うち当期総利益)	(252,820,322)	
利益剰余金合計		22,946,792,010
純資産合計		65,592,032,715
負債純資産合計		91,161,278,419

(※) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,236,644,290		
研究経費	2,136,946,255		
診療経費	18,428,382,633		
教育研究支援経費	471,810,324		
受託研究費	1,255,389,950		
共同研究費	340,525,479		
受託事業費等	406,902,486		
役員人件費	115,876,622		
教員人件費	12,772,092,768		
職員人件費	10,999,886,055	49,164,456,862	
一般管理費		1,109,278,484	
財務費用		42,076,771	
雑損		18,235,324	
経常費用合計		<u>50,334,047,441</u>	
経常収益			
運営費交付金収益 (※)		12,502,314,783	
授業料収益		4,757,455,361	
入学金収益 (※)		695,032,600	
検定料収益		136,415,200	
附属病院収益		26,032,650,977	
受託研究収益 (※)		1,391,313,347	
共同研究収益 (※)		349,379,492	
受託事業等収益 (※)		405,878,428	
寄附金収益 (※)		1,711,310,686	
施設費収益		76,833,881	
補助金等収益 (※)		1,235,595,211	
財務収益		37,703,079	
雑益			
財産貸付料収入	324,794,928		
講習料収入	20,703,972		
物品等売却収入	45,861,279		
研究関連収入	258,902,680		
その他雑益	210,971,545	861,234,404	
経常収益合計		<u>50,193,117,449</u>	
経常損失			△ 140,929,992
臨時損失			
固定資産除却損		24,358,642	24,358,642
臨時利益			
固定資産売却益		443,475	
その他臨時利益		516,268	959,743
当期純損失			△ 164,328,891
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (※)			319,000
目的積立金取崩額 (※)			416,830,213
当期総利益			<u><u>252,820,322</u></u>

(※) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		252,820,322	
減価償却相当額	△ 1,168,195,364		
利息費用相当額	△ 1,998,969		
除売却差額相当額	△ 518,221		
賞与引当増加相当額	△ 66,331,367		
退職給付引当増加相当額	91,271,094		
小計		△ 1,145,772,827	
施設費収益相当額		1,605,207,751	
その他		—	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>712,255,246</u>

(注2) 科学研究費助成事業等

当期受入額		<u>870,177,466</u>
当期支出額		<u>842,814,080</u>

(注3) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用		50,358,406,083	
(2) (控除) 自己収入等		<u>△ 35,995,476,420</u>	
業務費用合計			<u>14,362,929,663</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等			<u>1,145,772,827</u>
III 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		139,954,458	
政府出資の機会費用		<u>554,083,184</u>	<u>694,037,642</u>
IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			<u>16,202,740,132</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計上している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の2025年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

純資産変動計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

区分	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					繰越差 合計		
	政府 出資金	資本金 剰余金 合計	資本 剰余金	繰上償却 増加分計 額(△)	減損損失 増加分計 額(△)	利息費用 増加分計 額(△)	除却控除 増加分計 額(△)	民間出え ん金	資本 剰余金 合計	前中期目 的剰余金 超過剰立金	教育研究・ 組織改修 剰余立金	積立金	当期末処 分利益 (又は当 期純損 失)		うち当期 発生 (又は当 期純損 失)	利益剰余 金(又は繰 越欠損 金)合計
当期末残高	35,964,932,012	35,964,932,012	35,181,050,359	△ 28,322,814,806	△ 484,000	△ 22,064,719	△ 735,598,456	7,484,950	6,077,573,328	10,403,081,596	845,084,817	11,696,594,470	331,600,186	-	23,279,361,069	65,321,865,409
当期末動額																
I 資本金の当期変動額																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得			1,605,207,751													1,605,207,751
固定資産の除去処分				72,410,847			△ 72,939,068		△ 518,221							△ 518,221
減価償却				△ 1,188,195,364					△ 1,188,195,364							△ 1,188,195,364
時価変動による資産除去債務の増加									△ 1,998,969							△ 1,998,969
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
積立金へ振替										331,600,186		△ 331,600,186				0
その他																
当期純利益(又は当期純損失)			5,511,000						5,511,000	△ 5,830,000		△ 164,328,891	△ 164,328,891	△ 164,328,891	△ 164,328,891	△ 164,328,891
前中期目標剰余金(又は繰越欠損金)取崩額			162,729,168						162,729,168	△ 579,559,381		△ 416,830,213	△ 319,000	△ 319,000	△ 5,511,000	0
目的剰余金取崩額			1,775,447,919						1,775,447,919	△ 1,998,969		△ 78,779,864	△ 247,659,195	△ 416,830,213	△ 162,729,168	0
当期変動額合計	35,964,932,012	35,964,932,012	336,954,488,278	△ 29,448,599,323	△ 484,000	△ 24,063,688	△ 808,527,524	7,484,950	6,680,308,693	10,397,251,596	600,125,622	11,696,594,470	252,820,322	252,820,322	22,946,792,010	65,592,032,715
当期末残高																

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,088,499,491	
人件費支出	△ 23,827,116,675	
その他の業務支出	△ 913,352,454	
運営費交付金収入	12,195,324,000	
授業料収入	4,326,324,284	
入学金収入	569,613,872	
検定料収入	132,305,200	
附属病院収入	26,125,989,847	
受託研究収入	1,386,904,328	
共同研究収入	381,213,711	
受託事業等収入	446,605,430	
補助金等収入	1,179,331,155	
寄附金収入	1,747,428,944	
その他収入	858,571,807	
預り金の増加	165,200,888	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,685,844,846	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	
有価証券の償還による収入	500,000,000	
定期預金の預入による支出	△ 22,300,000,000	
定期預金の払戻による収入	20,300,000,000	
預託金の預入による支出	△ 12,980	
預託金の払戻による収入	16,550	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,211,260,080	
有形固定資産の売却による収入	1,300,000	
施設費による収入	1,562,501,260	
小計	△ 3,247,455,250	
利息及び配当金の受取額	37,898,880	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,209,556,370	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 394,333,147	
長期借入れによる収入	479,930,000	
長期借入金の返済による支出	△ 837,521,000	
リース債務の返済による支出	△ 639,668,603	
小計	△ 1,391,592,750	
利息の支払額	△ 40,460,175	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,432,052,925	
IV 資金増加額	△ 955,764,449	
V 資金期首残高	8,107,862,548	
VI 資金期末残高	7,152,098,099	

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期未処分利益		252,820,322
当期総利益	252,820,322	
II 利益処分額		
積立金	0	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・組織運営改善積立金	<u>252,820,322</u>	<u>252,820,322</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。なお、基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項ごとに期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用している。また、プロジェクト研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入によって令和4事業年度以前に購入した償却資産については、当該研究等期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却費相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額△19,326,988円も含まれている。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

移動平均法による原価法

5. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額  
 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の債務に対する保証 769,448,531 円
2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額 1,368,444,056 円
3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 9,970,726,407 円
4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高  
 担保提供資産残高 土地 5,318,418,221 円  
 建物 2,764,824,253 円  
 債務残高 6,098,167,000 円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの  
 (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの  
 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 28,619,835,872 円  
 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 22,299,449,889 円  
 利益剰余金に与える影響額(差引き) 6,320,385,983 円
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの  
 法人化時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額 540,853,702 円
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 89,773,190 円
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 258,801,151 円  
 7,209,814,026 円
6. 賃貸等不動産の時価等  
 当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。  
 これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,868,140,778	△ 71,190,637	1,796,950,141	1,771,516,540

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

取得等による増加(御幸学生寄宿舎改修等) 5,511,000 円

当期減価償却等による減少 76,701,637 円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては令和6年度末の帳簿価額(貸借対照表計上額)である。

また、賃貸等不動産に関する令和6年度における収益及び費用の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
118,192,762	76,701,637 (7,770,444)	-

(注1) 寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

(注2) 賃貸費用に含まれる資本剰余金の控除項目として計上された減価償却費相当額については、( )に内数で示している。

7. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れによっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公社債及び譲渡性預金を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、減価償却引当特定資産、預金、未収入金、有価証券、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券(※2) 満期保有目的の債券	2,514,338,774	2,403,347,000	△ 110,991,774
(2) 長期性預金	400,000,000	380,083,905	△ 19,916,095
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(769,448,531)	(764,015,910)	(△ 5,432,621)
(4) 長期借入金	(6,836,167,000)	(6,506,927,175)	(△ 329,239,825)
(5) リース債務	(1,440,963,664)	(1,429,078,863)	(△ 11,884,801)

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(※2) 新株予約権(貸借対照表計上額2円)については重要性が乏しいと判断し、「(1)投資有価証券」に含めていない。

(注1)市場価格のない株式等は次のとおり。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,701,578

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

#### 投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

#### 長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

#### 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

### 8. 資産除去債務関連

#### (1)資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

#### (2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

#### (3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	130,833,243 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 円
時の経過による調整額	2,038,199 円
資産除去債務の履行による減少額	- 円
期末残高	132,871,442 円

### 9. 減損会計

#### (1)減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

##### ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	東長戸宿舎 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)	368,980,000
職員宿舎	建物	東長戸宿舎1号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)	1,904,023
職員宿舎	建物	東長戸宿舎2号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)	761,672
職員宿舎	建物	東長戸宿舎3・4号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)	1,676,442
学生寄宿舍	土地	拓翠寮 (愛媛県松山市樽味3丁目4番13号)	64,550,000
学生寄宿舍	建物	拓翠寮 (愛媛県松山市樽味3丁目4番13号)	8,299,301
学生宿泊施設	建物	農学部附属農場 学生宿泊棟 (愛媛県松山市八反地甲498)	5,147,057
教育施設	建物	図書館 (愛媛県松山市文京町3)	252,560,102
研究施設	建物	超高圧実験室 (愛媛県松山市文京町3)	4,004,746
看護師宿舎	建物	看護師宿舎中棟 (愛媛県東温市志津川)	24,952,772
看護師宿舎	建物	看護師宿舎南棟 (愛媛県東温市志津川)	9,209,370
看護師宿舎	建物	看護師宿舎北棟 (愛媛県東温市志津川)	7,908,477
障がい学生支援システム	物品	教育学部4号館 (愛媛県松山市文京町3)	4,253,655

② 認められた減損の兆候の概要

職員宿舎（東長戸宿舎1号棟・東長戸宿舎2号棟・東長戸宿舎3・4号棟）については、建物を廃止することが決定しており、入居制限を行っていることから、稼働率が著しく低下した。

教育施設については、利用者の減少や電気料高騰に伴う節電対策のため一部利用を制限していた影響から、稼働率が著しく低下した。

学生寄宿舎（拓翠寮）については、建物を廃止することが決定しており、入居制限を行っていることから、稼働率が著しく低下した。

学生宿泊施設（農学部附属農場）については、農学部の組織再編により宿泊を伴う実習が必須科目となる対象学生の減少により、稼働率が著しく低下した。

研究施設（超高圧実験室）については、常駐していた技術補助員が退職し、施設の使用頻度が減少したため、稼働率が著しく低下した。

看護師宿舎（看護師宿舎中棟、看護師宿舎南棟、看護師宿舎北棟）については、近隣の賃貸住宅の増加等により稼働率が50%以上低下した。

障がい学生支援システムについては、支援が必要な学生の卒業により、全体修業時間数が減少したため、稼働率が著しく低下した。

③ 減損の認識に至らないとした根拠

入居制限や利用者の減少により稼働率は低下しているが、引き続き全てを職員宿舎、教育施設及び宿泊施設として使用するため。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
学生寄宿舎	建 物	拓翠寮 (愛媛県松山市樽味3丁目4番13号)
職員宿舎	建 物	東長戸宿舎1号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)
職員宿舎	建 物	東長戸宿舎2号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)
職員宿舎	建 物	東長戸宿舎3・4号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)
職員宿舎	建 物	東長戸宿舎5号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)
職員宿舎	建 物	重信宿舎1号棟 (愛媛県東温市志津川)
職員宿舎	建 物	重信宿舎2号棟 (愛媛県東温市志津川)

② 使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
拓翠寮	建 物	令和7年4月
東長戸宿舎1号棟	建 物	令和8年4月
東長戸宿舎2号棟	建 物	令和8年4月
東長戸宿舎3・4号棟	建 物	令和8年4月
東長戸宿舎5号棟	建 物	令和8年4月
重信宿舎1号棟	建 物	令和8年4月
重信宿舎2号棟	建 物	令和8年4月

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

学生寄宿舎については、本学の学生寄宿舎として保有し、学生の福利厚生に資する役割を有しているが、入居率が年々低下していること並びに施設及び設備の老朽化等を総合的に勘案し、当該建物について使用しないという決定を行った。

職員宿舎については、本学の教職員宿舎として保有し、教職員の福利厚生に資する役割を有しているが、耐震性に問題があること並びに施設及び設備の老朽化等を総合的に勘案し、当該建物について使用しないという決定を行った。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
拓翠寮	建 物	8,299,301	-	8,299,301
東長戸宿舎1号棟	建 物	928,713	-	928,713
東長戸宿舎2号棟	建 物	737,809	-	737,809
東長戸宿舎3・4号棟	建 物	371,017	-	371,017
東長戸宿舎5号棟	建 物	5,180,273	-	5,180,273
重信宿舎1号棟	建 物	27	-	27
重信宿舎2号棟	建 物	20	-	20

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,171,562,475 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	740,127,144 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>431,435,331 円</u>
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重に計上になっていることによるもの	
法人化時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	- 円
	<u>431,435,331 円</u>

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	12,652,098,099 円
うち定期預金(控除)	5,500,000,000 円
資金期末残高	<u>7,152,098,099 円</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
(1) 現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	80,386,737 円
その他	6,895,617 円
(2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得	67,129,210 円
(3) ファイナンス・リースによる資産の取得	996,737,031 円

(重要な債務負担行為)

1. PFI法に基づく事業に類似するサービス事業

(単位:円)

件名	契約額
愛媛大学重信キャンパス患者用駐車場等整備運営事業	264,000,000

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

(1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は13,200,000円である。

(2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は196,878,904円である。

なお、当該支払額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は73,200,000円である。

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は1,091,783,014円である。

なお、当該収入額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	893,364,154 円
勤務費用	117,054,469 円
利息費用	14,163,418 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 35,162,950 円
退職給付の支払額	<u>△ 74,458,131 円</u>
期末における退職給付債務	914,960,960 円

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	914,960,960 円
未認識数理計算上の差異	82,612,610 円
未認識過去勤務費用	9,544,500 円
退職給付引当金	<u>1,007,118,070 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	117,054,469 円
利息費用	14,163,418 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 14,260,903 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 4,772,250 円</u>
合計	112,184,734 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 2.7% (加重平均で表している)

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,526,688,047円であった。

(収益認識に係る注記)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益26,032,650,977円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	16
4. P F I の明細	18
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	19
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	19
6. 引当特定資産の明細	21
7. 出資金の明細	22
8. 長期貸付金の明細	23
9. 借入金の明細	24
10. 国立大学法人等債の明細	25
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	26
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	26
11-3 退職給付引当金の明細	26
12. 資産除去債務の明細	27
13. 保証債務の明細	28
14. 目的積立金の取崩しの明細	29
15. 業務費及び一般管理費の明細	30
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	34
16-2 運営費交付金収益	34
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	35
17-2 補助金等の明細	35
18. 役員及び教職員の給与の明細	37
19. 開示すべきセグメント情報	38
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	39
20-2 寄附金の受入額の明細	39
21. 受託研究の明細	40
22. 共同研究の明細	40
23. 受託事業等の明細	40
24. 科学研究費助成事業等の明細	41
25. 大学運営基金の明細	42
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	43
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 現金及び預金	44
27-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	44
27-3 未払金	44
28. 関連公益法人等	45

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(「第78特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	38,984,845,576	1,485,173,945	22,738,300	40,447,281,221	24,597,202,053	968,039,762	-	-	15,850,079,168
	構築物	3,506,149,955	257,586,450	-	3,763,736,405	2,428,911,992	154,298,764	-	-	1,334,824,413
	機械装置	76,983,900	-	-	76,983,900	76,983,895	-	-	-	5
	工具器具備品	2,363,171,272	10,501,980	50,176,768	2,323,496,484	2,275,244,618	36,506,103	-	-	48,251,866
	図書	3,061,021	-	-	3,061,021	-	-	-	-	3,061,021
	船舶	6,920,004	-	-	6,920,004	6,919,989	-	-	-	15
	車両運搬具	8,356,800	-	-	8,356,800	8,356,797	-	-	-	3
計	44,949,488,528	1,753,262,375	72,915,068	46,629,835,835	29,393,619,344	1,158,844,629	-	-	17,236,216,491	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	28,104,701,022	141,855,356	36,206,724	28,210,349,654	19,595,204,825	857,548,616	-	-	8,615,144,829
	構築物	2,675,114,334	7,693,290	-	2,682,807,624	1,926,328,441	136,224,021	-	-	756,479,183
	機械装置	62,796,222	-	-	62,796,222	62,127,047	1,606,000	-	-	669,175
	工具器具備品	31,805,366,022	2,997,503,127	1,810,191,272	32,992,677,877	26,934,501,485	1,948,583,745	-	-	6,058,176,392
	図書	5,145,991,775	25,521,676	24,951,760	5,146,561,691	-	-	-	-	5,146,561,691
	船舶	70,291,574	3,496,350	-	73,787,924	68,852,671	1,368,325	-	-	4,935,253
	車両運搬具	183,804,294	5,829,067	7,708,601	181,924,760	158,158,147	9,795,844	-	-	23,766,613
計	68,048,065,243	3,181,898,866	1,879,058,357	69,350,905,752	48,745,172,616	2,955,126,551	-	-	20,605,733,136	
非償却資産	土地	29,868,780,437	-	-	29,868,780,437	-	-	-	-	29,868,780,437
	美術品・收藏品	123,774,803	-	-	123,774,803	-	-	-	-	123,774,803
	建設仮勘定	156,181,372	382,254,020	505,985,392	32,450,000	-	-	-	-	32,450,000
	計	30,148,736,612	382,254,020	505,985,392	30,025,005,240	-	-	-	-	30,025,005,240
有形固定資産合計	土地	29,868,780,437	-	-	29,868,780,437	-	-	-	-	29,868,780,437
	建物	67,089,546,598	1,627,029,301	58,945,024	68,657,630,875	44,192,406,878	1,825,588,378	-	-	24,465,223,997 (注1)
	構築物	6,181,264,289	265,279,740	-	6,446,544,029	4,355,240,433	290,522,785	-	-	2,091,303,596
	機械装置	139,780,122	-	-	139,780,122	139,110,942	1,606,000	-	-	669,180
	工具器具備品	34,168,537,294	3,008,005,107	1,860,368,040	35,316,174,361	29,209,746,103	1,985,089,848	-	-	6,106,428,258 (注1)(注2)
	図書	5,149,052,796	25,521,676	24,951,760	5,149,622,712	-	-	-	-	5,149,622,712
	美術品・收藏品	123,774,803	-	-	123,774,803	-	-	-	-	123,774,803
	船舶	77,211,578	3,496,350	-	80,707,928	75,772,660	1,368,325	-	-	4,935,268
	車両運搬具	192,161,094	5,829,067	7,708,601	190,281,560	166,514,944	9,795,844	-	-	23,766,616
	建設仮勘定	156,181,372	382,254,020	505,985,392	32,450,000	-	-	-	-	32,450,000
計	143,146,290,383	5,317,415,261	2,457,958,817	146,005,746,827	78,138,791,960	4,113,971,180	-	-	67,866,954,867	
無形固定資産(特定償却資産)	特許権	379,000	-	-	379,000	201,343	47,375	-	-	177,657
	商標権	1,111,110	-	-	1,111,110	1,111,108	-	-	-	2
	ソフトウェア	81,001,650	-	-	81,001,650	53,667,528	9,303,360	-	-	27,334,122
	計	82,491,760	-	-	82,491,760	54,979,979	9,350,735	-	-	27,511,781
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	67,839,376	16,102,325	11,577,718	72,363,983	38,675,245	6,866,148	-	-	33,688,738
	商標権	3,889,960	-	-	3,889,960	3,014,730	181,080	-	-	875,230
	ソフトウェア	2,663,524,334	36,129,500	1,335,257	2,698,318,577	2,085,486,459	357,924,855	-	-	612,832,118
計	2,735,253,670	52,231,825	12,912,975	2,774,572,520	2,127,176,434	364,972,083	-	-	647,396,086	
非償却資産	電話加入権	2,240,000	-	14,000	2,226,000	-	-	484,000	-	1,742,000
	特許権仮勘定	64,232,690	12,807,669	19,278,038	57,762,321	-	-	-	-	57,762,321
	計	66,472,690	12,807,669	19,292,038	59,988,321	-	-	484,000	-	59,504,321
無形固定資産合計	特許権	68,218,376	16,102,325	11,577,718	72,742,983	38,876,588	6,913,523	-	-	33,866,395
	商標権	5,001,070	-	-	5,001,070	4,125,838	181,080	-	-	875,232
	ソフトウェア	2,744,525,984	36,129,500	1,335,257	2,779,320,227	2,139,153,987	367,228,215	-	-	640,166,240
	電話加入権	2,240,000	-	14,000	2,226,000	-	-	484,000	-	1,742,000
	特許権仮勘定	64,232,690	12,807,669	19,278,038	57,762,321	-	-	-	-	57,762,321
計	2,884,218,120	65,039,494	32,205,013	2,917,052,601	2,182,156,413	374,322,818	484,000	-	734,412,188	
投資その他の資産	投資有価証券	2,627,609,570	100,078,565	202,647,781	2,525,040,354	-	-	-	-	2,525,040,354
	減価償却引当特定資産	109,000,000	-	-	109,000,000	-	-	-	-	109,000,000
	長期前払費用	-	2,422,932	-	2,422,932	-	-	-	-	2,422,932
	長期性預金	1,400,000,000	-	1,000,000,000	400,000,000	-	-	-	-	400,000,000
	預託金	90,810	8,810	-	99,620	-	-	-	-	99,620
計	4,136,700,380	102,510,307	1,202,647,781	3,036,562,906	-	-	-	-	3,036,562,906	

(注1) 当期増加額の主なものは以下のとおりである。

建物	
エコシステムセンター (E.U. Innovation Commons)	696,504,695 円
医学部本館 (基礎校舎臨床室)	324,273,600 円
工具器具備品	
附属病院診療用機器	1,335,262,272 円
教育・研究用等機器 (リース)	851,411,713 円

(注2) 当期減少額の主なものは以下のとおりである。

工具器具備品	
附属病院診療用機器	573,978,642 円
教育・研究用等機器 (リース)	535,692,205 円

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	19,966,932	232,299,199	-	230,512,231	-	21,753,900	
医薬品	439,259,796	7,511,696,245	-	7,435,318,060	-	515,637,981	
診療材料	259,128,933	4,516,495,876	-	4,498,495,662	-	277,129,147	
合 計	718,355,661	12,260,491,320	-	12,164,325,953	-	814,521,028	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	本部	松山市道後樋又10-13, 道後樋又2番, 文京町3番	618.50	地中管路	26,154	
"	本部	松山市文京町3番	49.10	電話線	1,340	
"	農学部	愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生(宮の前)	1.00	案内看板	670	
"	農学部	松山市樽味3丁目5番7号	35.00	通路橋	38,500	
"	農学部	松山市樽味3丁目162番2	2.86	通路橋	3,300	
"	地域協働推進機構	愛媛県宇和島市津島町近家甲1651番34	6.00	ヒューム管	1,140	
"	医学部	東温市志津川南5丁目301	0.76	通行路	1,100	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	2,266.78	事務所	1,933,120	
"	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1651-34	22,445.24	公園	2,356,830	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	4.67	看板	4,120	
"	工学部	松山市市坪西町地先	1.00	カメラ	1,100	
"	工学部	松山市市坪西町地先	1.00	カメラ	1,100	
"	工学部	松山市松ノ木1丁目2地先	1.00	カメラ	1,100	
"	工学部	松山市高山町3地先	0.09	カメラ	99	
建物	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	7,131,096	
"	地域セライトセンター	西予市野村町野村9号53番地	58.99	事務所	552,000	
"	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.44	事務所	720,000	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	420.15	事務所	3,167,940	
"	地域セライトセンター	八幡浜市大平1番耕地638番地	38.85	事務所	564,000	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	270.00	事務所	2,272,680	
"	アバンテサインセンター	松山市花園町4番地9	192.30	事務所	4,152,000	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町内泊25番地1	1,088.98	事務所	7,144,128	
"	地域協働センター西条	西条市ひうち1番地16	179.70	事務所	835,200	
"	柑橋産業イノベーションセンター南予セライト	宇和島市吉田町法花津7-115	22.50	事務所	198,000	
"	地域協働センター南予	愛媛県西予市宇和町卯之町2-24	284.00	事務所	1,920,000	
"	地域協働センター中予	愛媛県東温市田窪300番地2	77.60	事務所	480,887	
	小計				33,507,604	
区分	品名・規格			数量	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	封入管式X線源 SXT-110			一式	3,057,264	
"	イオン銃 SIE-210			一式	2,007,180	
"	モノクロメーター SMC-310			一式	902,664	
"	真空排気装置 SVC-401			一式	1,326,780	
"	マルチチャンネルプレート SML-552			一式	725,760	
"	ズーム光学顕微鏡 SZOM-611			一式	601,020	
"	コントローラ SCL-701			一式	4,139,100	
"	CCDカメラ pco.1600-1G型			一式	574,488	
"	蛍光シグナル評価システム2 浜松ホニクス製 イメージインテンシファイアC8600-05セット			一式	803,952	
"	フローサイトメーター ベックマン・コールター社 Gallios A94303			一式	3,706,824	
"	立式ホールボディカウンタ			一式	11,521,440	
"	CARS分析装置			一式	2,406,852	
"	電気炉			一式	9,034,992	
"	高速発光分光装置 6316 チューニングレンジ：810～830nm最低出力：3mW			一式	1,752,684	
"	分光放射計 SR-3測定距離：350nm～∞測定波長：380～780nm			一式	654,168	
"	薄膜電極蒸着装置 ローラーボン M2010C1/T2033C1ターボ分子ポンプ ATP80サモックアップ真空計 M-012DM			一式	6,541,716	
"	冷陰極管試験装置 AS-114B内部/外部発振器25～160kHz電圧/電流計測部 入力抵抗500MΩ以上/10mΩ以下			一式	1,308,348	
"	計算機サーバー HPC46TX-850Q			一式	601,656	
"	サーバ (株) シーティーソリューションCSP-30XDDR3			一式	1,197,504	
"	サーバー UNICON CTOサーバH			一式	2,543,076	
"	ゲートウェイ Kerlink LoRa IOT STATION/923 PDTIOT-ISS02			一式	552,840	
"	熱画像入力装置 TOF方式赤外線3次元距離測定カメラMESA社製 SR-3000 外			一式	510,300	
"	分光光度分析装置 分光器：相馬光学製			一式	675,864	
"	温度制御システム ボン製：PHB-1160T			一式	1,462,860	
"	給液制御システム 日進機械製NCS-A0T、NC-W12、NC-C12、NC-MAL			一式	732,564	
"	抗酸化活性測定装置 日立ハイテックロジック製 SH-8000Lab (マイクロプレートリーダー) 外			一式	1,705,536	
"	光合成分析装置 メイワフォース製 LI-6400/MC			一式	1,088,640	
"	育成試験システム 多田ビニール工業所製幅19.2m、長さ24m、高さ(軒高)4.2m 設置面積460.8㎡			一式	3,016,440	
"	環境制御システム 塚本商事製 設置合計面積530㎡温水ポンプ、温水循環ポンプ、オイルタンクよりなる			一式	1,814,400	
"	溶液制御システム 木下通産製設置合計面積 530㎡溶液タイマー、EC管理機、PH管理機、炭酸ガス設備等によりなる			一式	1,723,680	
"	液体クロマトグラフ検出器システム 日立ハイテックロジック製L-2485/L2455			一式	1,000,644	

区 分	品 名 ・ 規 格	数 量	機会費用の金額	摘 要
工具器具備品	フルオートマティク物性測定システム CR-3000EX-S	一式	519,372	
〃	炭酸ガス発生装置 株式会社誠和真呼吸部材	一式	654,000	
〃	ピストン式柱状採泥器 ヤキルスAPC-70 VP75外特別仕様	一式	724,632	
〃	生体試料分析システム エイコム	一式	798,516	
〃	水質テレメータシステム JFEアドバンテック(株)製 外	一式	3,382,560	
〃	超音波加工機 日本電子工業UM-150CS	一式	771,120	
〃	サーバ リアルコンピュティングC-Server 1U 4ノド	一式	647,580	
〃	RC Shelf Server FUYUKI II クラスターシステム リアルコンピュティングRC Shelf Server FUYUKI II Intel XeonE5-2650v4 Clustering System	一式	624,720	
〃	リアルタイムPCRシステムLightCycler480 ロシユ BMY-5015278 T L Y E	一式	859,572	
〃	ゲル撮影装置 アトーAE-6981FXCPATTOCOMBO II	一式	623,712	
〃	マイクロシンチレーションカウンター	一式	5,488,560	
〃	酸素アッセイシステム	一式	2,438,100	
〃	送風定温恒温装置 ヤマト科学 DEN610 外	一式	19,223,174	
	小 計		106,446,854	
合 計			139,954,458	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
愛媛大学重信 キャンパス患者 用駐車場等整備 運営事業	当該建物に関する設計，建設， 工事監理，維持管理，運営 等	無償譲渡または更地返還	MULプロパティ 株式会社	令和3年3月1日 ～ 令和23年2月28日	

(注1) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) 愛媛大学は、民間事業者が所有している施設等について、契約終了時に民間事業者が無償で所有権を譲渡するか、施設等を撤去し更地で返還するかを選択することができる。

(注3) 契約期間は、「定期建物賃貸借契約」の契約期間及び「事業用借地権設定契約」の貸付期間である。この契約を令和2年5月8日に締結している。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
	該当なし					
	計					
満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	第554回 関西電力(株)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第377回 北海道電力(株)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額						
貸借対照表計上額				200,000,000		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	第178回 利付国債(20年)	100,640,000	100,000,000	100,530,212	-		
	北海道公募公債 第4回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	群馬県公募公債 第10回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第12回 地方公共団体金融機構債券	119,659,000	100,000,000	111,028,221	-		
	第53回 国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第121回 都市再生債券	103,370,000	100,000,000	101,914,160	-		
	第162回 鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	東京電力ホールディングス(株) 第11回社債	501,607,000	500,000,000	500,451,824	-		
	東京電力ホールディングス(株) 第33回社債	100,584,000	100,000,000	100,169,055	-		
	第538回 関西電力(株)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	東京電力ホールディングス(株) 第46回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	東京電力ホールディングス(株) 第48回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	成田国際空港(株) 第38回社債	100,443,000	100,000,000	100,245,302	-		
	第504回 九州電力(株)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第78回 西日本高速道路(株)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第24回 キリンホールディングス(株)社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第4回 (株)かんぽ生命劣後債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	計	2,526,303,000	2,500,000,000	2,514,338,774	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	普通株式(寄附受) (株)セルリアン	2,780		2,780	-	-	
	普通株式(寄附受) (株)テクノネットワーク四国	10,698,798		10,698,798	-	-	
	オプティムハイテクノロジーズ (株)新株予約権	2		2	-	-	
	計	10,701,580		10,701,580	-	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額							
貸借対照表計上額				2,525,040,354			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
関係会社株式 (基準第79)	銘柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を 増減した評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

その他の 関係会社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
その他の 関係会社 有価証券 (基準第79)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した 投資事業有限責任組合 損益相当額	当期資本剰余金を増減した その他有価証券評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

(6) 引当特定資産の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	109,000,000	-	-	109,000,000	
計	109,000,000	-	-	109,000,000	

(7) 出資金の明細

該当なし

(8) 長期貸付金の明細

該当なし

## (9) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備資金	3,858,695,000	-	302,274,000	3,556,421,000	0.32	令和32年3月20日	
設備整備資金	2,530,199,000	479,930,000	468,383,000	2,541,746,000	0.44	令和17年3月20日	
民間金融機関	804,864,000	-	66,864,000	738,000,000	0.36	令和19年3月31日	
計	7,193,758,000	479,930,000	837,521,000	6,836,167,000			

(10) 国立大学法人等債の明細

該当なし

## (11) 引当金の明細

## (11)-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	48,401,188	52,969,422	48,401,188	-	52,969,422	
合 計	48,401,188	52,969,422	48,401,188	-	52,969,422	

## (11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,071,176,479	△97,172,802	4,974,003,677	24,839,000	5,713,000	30,552,000	(注1)(注2)
計	5,071,176,479	△97,172,802	4,974,003,677	24,839,000	5,713,000	30,552,000	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2) 「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

## (11)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	893,364,154	96,054,937	74,458,131	914,960,960	
退職一時金に係る債務	893,364,154	96,054,937	74,458,131	914,960,960	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	76,027,313	35,162,950	19,033,153	92,157,110	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	969,391,467	131,217,887	93,491,284	1,007,118,070	

(注) 当期減少額は、退職給付に係るものである。

## (12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	890,000	-	-	890,000	基準第86特定 有
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	8,377,782	39,230	-	8,417,012	基準第86特定 無
借家に係る除去費用	3,342,112	75,431	-	3,417,543	基準第86特定 有
借地上の建物に係る除去費用	118,223,349	1,923,538	-	120,146,887	基準第86特定 有
計	130,833,243	2,038,199	-	132,871,442	

## (13) 保証債務の明細

(単位：件,円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,163,781,678	-	-	-	394,333,147	1	769,448,531	-

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業	前中期目標期間繰越積立金					計
	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除実施経費	学生宿舍整備事業	その他	
建物	-	-	-	5,511,000	-	5,511,000
小計	-	-	-	5,511,000	-	5,511,000
教育経費						
報酬・委託・手数料	-	-	-	319,000	-	319,000
小計	-	-	-	319,000	-	319,000
合計	-	-	-	5,830,000	-	5,830,000

(単位：円)

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				計
	教育・研究環境整備事業	教育・研究の質の向上のための事業	附属病院の診療体制充実等事業	業務改善・組織運営充実等事業	
建物	2,000,200	-	52,547,440	-	54,547,640
工具器具備品	9,507,300	-	-	-	9,507,300
構築物	2,581,980	-	90,152,248	-	92,734,228
ソフトウェア	-	-	5,940,000	-	5,940,000
小計	14,089,480	-	148,639,688	-	162,729,168
教育経費					
消耗品費	585,478	-	-	-	585,478
通信運搬費	12,320	-	-	-	12,320
修繕費	2,239,677	-	-	-	2,239,677
報酬・委託・手数料	2,067,670	-	-	-	2,067,670
研究経費					
消耗品費	69,080	-	-	-	69,080
通信運搬費	1,100	-	-	-	1,100
保守費	44,000	-	-	-	44,000
修繕費	542,300	-	-	-	542,300
報酬・委託・手数料	453,040	-	-	-	453,040
診療経費					
材料費					
医療用消耗器具備品費	-	-	17,349,750	-	17,349,750
設備関係費					
修繕費	-	-	816,200	-	816,200
経費					
消耗品費	-	-	8,929,910	-	8,929,910
保守費	-	-	3,180,100	-	3,180,100
報酬・委託・手数料	-	-	7,784,699	-	7,784,699
雑費	-	-	8,310,060	-	8,310,060
教員人件費	-	-	-	107,567,930	107,567,930
職員人件費	-	-	-	100,604,199	100,604,199
一般管理費					
報酬・委託・手数料	35,042,700	-	-	-	35,042,700
リース債務	100,000,000	-	21,230,000	-	121,230,000
小計	141,057,365	-	67,600,719	208,172,129	416,830,213
合計	155,146,845	-	216,240,407	208,172,129	579,559,381

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		208,333,246	
備品費		103,429,628	
印刷製本費		26,481,015	
図書費		23,502,379	
水道光熱費		262,043,534	
旅費交通費		116,064,174	
通信運搬費		13,010,020	
賃借料		18,016,568	
車両燃料費		1,888,198	
保守費		99,372,620	
修繕費		51,774,991	
損害保険料		929,676	
広告宣伝費		29,021,533	
行事費		8,637,588	
諸会費		11,269,891	
会議費		304,127	
報酬・委託・手数料		293,669,563	
奨学費		575,322,298	
減価償却費		326,349,867	
貸倒損失		3,094,950	
雑費		63,058,661	
租税公課		1,069,763	2,236,644,290
研究経費			
消耗品費		395,559,476	
備品費		164,126,400	
印刷製本費		23,621,867	
図書費		23,826,712	
水道光熱費		118,024,984	
旅費交通費		278,757,102	
通信運搬費		15,941,683	
賃借料		14,957,947	
車両燃料費		3,240,030	
保守費		73,326,501	
修繕費		76,259,915	
損害保険料		400,196	
広告宣伝費		21,034,185	
行事費		66,000	
諸会費		60,226,905	
会議費		200,155	
報酬・委託・手数料		256,832,375	
奨学費		900,000	
減価償却費		532,564,374	
雑費		76,133,049	
租税公課		946,399	2,136,946,255
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,912,143,060		
診療材料費	4,474,998,514		
医療用消耗器具備品費	86,909,036		
給食用材料費	46,800	12,474,097,410	
委託費			
検査委託費	215,193,345		
給食委託費	385,396,443		
寝具委託費	42,793,616		
医事委託費	153,868,012		
清掃委託費	112,609,738		
保守委託費	108,669,526		
その他の委託費	408,357,041	1,426,887,721	
設備関係費			
減価償却費	2,090,159,432		
機器賃借料	319,140,547		
地代家賃	13,200,000		
修繕費	241,301,481		
機器保守費	755,015,947		
車両関係費	41,550	3,418,858,957	
研修費		1,836,670	

経費				
消耗品費		230,725,762		
備品費		18,409,967		
印刷製本費		5,353,495		
図書費		4,273,167		
水道光熱費		479,822,156		
旅費交通費		44,207,454		
通信運搬費		17,138,638		
賃借料		19,407,366		
福利厚生費		3,942,297		
保守費		36,625,231		
保険料		24,166,644		
広告宣伝費		5,390,110		
諸会費		16,602,659		
会議費		3,000		
報酬・委託・手数料		150,325,146		
職員被服費		7,854,067		
徴収不能引当金繰入額		5,871,190		
雑費		33,894,096		
租税公課		2,650,200		
利息費用		39,230	1,106,701,875	18,428,382,633
教育研究支援経費				
消耗品費			20,340,791	
備品費			2,767,999	
印刷製本費			2,300	
図書費			111,155,831	
水道光熱費			40,243,541	
旅費交通費			1,910,740	
通信運搬費			3,569,034	
賃借料			392,799	
保守費			43,992,474	
修繕費			19,788,360	
広告宣伝費			620,271	
諸会費			1,115,691	
報酬・委託・手数料			5,978,948	
奨学費			1,700,000	
減価償却費			167,897,923	
雑費			42,339,913	
租税公課			7,993,709	471,810,324
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	39,959,028			
賞与	941,671			
賞与引当金繰入額	5,049,128			
法定福利費	5,208,795	51,158,622		
非常勤教員給与				
給料	85,941,432			
賞与	1,310,088			
賞与引当金繰入額	528,804			
法定福利費	10,540,063	98,320,387	149,479,009	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9,246,063			
賞与	2,340,464			
賞与引当金繰入額	1,057,264			
法定福利費	1,791,457	14,435,248		
非常勤職員給与				
給料	72,128,957			
賞与	1,097,394			
賞与引当金繰入額	895,728			
法定福利費	8,434,734	82,556,813	96,992,061	
消耗品費			235,739,706	
備品費			38,126,986	
印刷製本費			1,877,745	
図書費			4,998,730	
水道光熱費			132,892,024	
旅費交通費			85,919,400	
通信運搬費			5,544,005	
賃借料			4,215,548	

車両燃料費			716,433	
保守費			9,954,929	
修繕費			11,970,441	
損害保険料			129,188	
広告宣伝費			3,391,734	
諸会費			12,634,744	
会議費			8,768	
報酬・委託・手数料			360,399,883	
減価償却費			60,049,692	
雑費			25,491,623	
租税公課			14,857,301	1,255,389,950
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,722,386			
法定福利費	1,376,762	10,099,148		
非常勤教員給与				
給料	17,216,313			
法定福利費	1,262,649	18,478,962	28,578,110	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	18,645,972			
法定福利費	1,088,331	19,734,303	19,734,303	
消耗品費			95,926,196	
備品費			19,526,162	
印刷製本費			846,781	
図書費			32,742,061	
水道光熱費			32,779,564	
旅費交通費			27,933,496	
通信運搬費			1,297,081	
賃借料			2,459,544	
車両燃料費			35,485	
保守費			8,941,880	
修繕費			3,049,972	
損害保険料			109,650	
広告宣伝費			889,900	
諸会費			4,115,008	
会議費			123,500	
報酬・委託・手数料			46,825,311	
減価償却費			5,160,529	
雑費			5,697,479	
租税公課			3,753,467	340,525,479
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	35,464,902			
賞与	1,282,164			
賞与引当金繰入額	707,845			
退職給付引当金繰入額	201,784			
法定福利費	4,960,324	42,617,019		
非常勤教員給与				
給料	42,156,139			
賞与	1,375,434			
法定福利費	3,372,549	46,904,122	89,521,141	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	17,884,708			
賞与	3,124,085			
賞与引当金繰入額	2,155,652			
法定福利費	3,301,200	26,465,645		
非常勤職員給与				
給料	23,323,836			
賞与	1,227,078			
法定福利費	3,290,997	27,841,911	54,307,556	
消耗品費			36,610,617	
備品費			12,850,186	
印刷製本費			2,832,980	
図書費			2,497,725	
水道光熱費			28,887,042	
旅費交通費			68,953,929	

通信運搬費		1,718,930	
賃借料		14,726,333	
車両燃料費		85,254	
保守費		6,915,797	
修繕費		2,286,184	
損害保険料		693,066	
広告宣伝費		8,496,598	
諸会費		7,233,410	
会議費		409,007	
報酬・委託・手数料		46,790,120	
減価償却費		3,323,730	
雑費		2,120,165	
租税公課		15,642,716	406,902,486
役員人件費			
報酬		74,871,200	
賞与		27,962,886	
退職給付費用		1,703,713	
法定福利費		11,338,823	115,876,622
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,201,949,294		
賞与	1,816,881,307		
賞与引当金繰入額	39,851,085		
退職給付費用	836,910,697		
退職給付引当金繰入額	13,615,721		
法定福利費	1,415,586,528	11,324,794,632	
非常勤教員給与			
給料	1,281,741,872		
賞与	8,568,482		
法定福利費	156,987,782	1,447,298,136	12,772,092,768
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,371,079,078		
賞与	1,877,500,367		
賞与引当金繰入額	2,723,916		
退職給付費用	320,088,729		
退職給付引当金繰入額	98,367,229		
法定福利費	1,267,389,865	9,937,149,184	
非常勤職員給与			
給料	914,837,892		
賞与	18,676,603		
法定福利費	129,222,376	1,062,736,871	10,999,886,055
一般管理費			
消耗品費		63,692,748	
備品費		17,869,680	
印刷製本費		4,068,040	
図書費		4,710,633	
水道光熱費		273,252,100	
旅費交通費		31,236,412	
通信運搬費		12,149,213	
賃借料		5,563,491	
車両燃料費		2,899,627	
福利厚生費		30,581,065	
保守費		94,136,220	
修繕費		51,441,311	
損害保険料		28,023,107	
広告宣伝費		24,442,229	
行事費		1,385,752	
諸会費		16,362,950	
会議費		337,600	
報酬・委託・手数料		235,454,833	
減価償却費		134,593,087	
雑費		70,123,266	
租税公課		6,955,120	1,109,278,484

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	6,204,000	-	-	-	-	6,204,000
令和5年度	306,990,783	-	306,990,783	-	306,990,783	-
令和6年度	-	12,195,324,000	12,195,324,000	-	12,195,324,000	-
合計	313,194,783	12,195,324,000	12,502,314,783	-	12,502,314,783	6,204,000

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	-	-	10,818,094,000	10,818,094,000
業務達成基準適用業務	-	2,267,555	499,632,000	501,899,555
費用進行基準適用業務	-	304,723,228	877,598,000	1,182,321,228
合計	-	306,990,783	12,195,324,000	12,502,314,783

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	119,540,372	1,555,001,260	1,598,134,751	76,406,881	-	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	7,500,000	7,073,000	427,000	-	-	
計	119,540,372	1,562,501,260	1,605,207,751	76,833,881	-	-	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	213,200,000	211,784,040	-	-	-	1,415,960	-	額の確定による返還
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	26,524,000	6,225,167	-	-	20,298,833	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	382,883,600	-	-	-	381,722,700	1,160,900	-	額の確定による返還
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	7,962,000	-	-	-	7,962,000	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	13,761,000	-	-	-	13,761,000	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	38,972,000	3,305,093	-	-	31,499,221	4,167,686	-	額の確定による返還
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	150,000,000	70,344,068	-	-	53,805,554	25,850,378	-	額の確定による返還
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	22,000,000	-	-	-	22,000,000	-	-	
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接 経費	-	4,084,752	539,000	-	-	3,545,752	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接 経費	-	9,985,000	-	-	-	9,985,000	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	7,108,000	-	-	-	7,108,000	-	-	
社会保障・番号制度システム整備費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	625,000	-	-	-	625,000	-	-	
建設技術研究開発費補助金	国土交通省	直接 経費	-	1,100,000	-	-	-	1,100,000	-	-	
		間接 経費	-	330,000	-	-	-	330,000	-	-	
未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業費補助金	経済産業省	直接 経費	-	1,266,666	-	-	-	1,266,666	-	-	
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	四国経済産業局	直接 経費	-	3,972,650	2,994,420	-	-	978,230	-	-	
愛媛県ドクターヘリ運航事業費負担金	愛媛県	直接 経費	-	4,779,000	-	-	-	4,779,000	-	-	
愛媛県周産期医療施設設備整備事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	14,847,000	14,847,000	-	-	-	-	-	
愛媛県周産期医療担当医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	1,716,000	-	-	-	1,716,000	-	-	
愛媛県周産期母子医療センター運営事業補助金	愛媛県	直接 経費	-	30,498,000	-	-	-	30,498,000	-	-	
愛媛県小児医療施設設備整備事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	10,803,000	10,803,000	-	-	-	-	-	
愛媛県新人看護職員研修事業費補助(負担)金	愛媛県	直接 経費	-	1,605,000	-	-	-	1,605,000	-	-	
救急医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	1,200,000	-	-	-	1,200,000	-	-	
産科医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	
県内大学デジタル関連新教育課程設置支援事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	56,860,000	22,202,649	-	-	34,657,351	-	-	
医療施設食材費高騰対策応援金	愛媛県	直接 経費	-	2,060,800	-	-	-	2,060,800	-	-	
愛媛県地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	154,546,000	14,997,000	-	-	139,549,000	-	-	
愛媛県看護補助者処遇改善事業費補助(負担)金	愛媛県	直接 経費	-	975,000	-	-	-	975,000	-	-	
医療施設物価高騰対策応援金	愛媛県	直接 経費	-	3,220,000	-	-	-	3,220,000	-	-	
愛媛県感染症指定医療機関運営事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	12,588,000	-	-	-	12,588,000	-	-	
愛媛県防災訓練等参加支援事業費負担(補助)金	愛媛県	直接 経費	-	89,000	-	-	-	89,000	-	-	
愛媛県DMAT整備強化事業費補助(負担)金	愛媛県	直接 経費	-	315,000	-	-	-	315,000	-	-	
臨床研修費等補助金(医師)	愛媛県	直接 経費	-	5,537,430	-	-	-	5,537,430	-	-	
愛媛県「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	690,000	-	-	-	690,000	-	-	
えひめ台湾スポーツ交流推進事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	300,000	-	-	-	300,000	-	-	
松山市地域保育所補助金	松山市	直接 経費	-	696,000	-	-	-	696,000	-	-	
松山市起業家等交流イベント開催支援補助金	松山市	直接 経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-	
東温市地域協働事業費補助金	東温市	直接 経費	-	1,956,000	-	-	-	1,956,000	-	-	
東温市認可外保育施設等支援事業費補助金	東温市	直接 経費	-	287,000	-	-	-	287,000	-	-	
東温市私立保育施設物価高騰対策応援給付金	東温市	直接 経費	-	600,000	-	-	-	600,000	-	-	
東温市医療・福祉施設等物価高騰対策応援給付金	東温市	直接 経費	-	5,752,000	-	-	-	5,752,000	-	-	
東温市産科医等確保支援事業補助金	東温市	直接 経費	-	906,000	-	-	-	906,000	-	-	
西条市大学等連携支援事業費補助金	西条市	直接 経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-	
四国中央市愛媛大学紙産業実習事業費補助金	四国中央市	直接 経費	-	131,980	-	-	-	131,980	-	-	
西予市地域貢献研究事業補助金	西予市	直接 経費	-	1,009,030	-	-	-	1,009,030	-	-	
宇和島市地域調査研究事業補助金	宇和島市	直接 経費	-	700,000	-	-	-	700,000	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
伊方町地域調査研究等事業支援補助金	伊方町	直接経費	-	600,000	-	-	-	600,000	-	-	
合宿誘致補助金	愛南町	直接経費	-	152,000	-	-	-	152,000	-	-	
愛媛大学SUIJIサービスマーケティング・プログラム事業in愛南町に対する助成金	愛南町	直接経費	-	280,000	-	-	-	280,000	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	41,000,000	-	-	-	41,000,000	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	-	38,052,000	-	-	-	38,052,000	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	科学技術振興機構	直接経費	-	81,200,000	16,462	-	-	77,773,729	3,409,809	-	額の確定による返還
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研究センター	直接経費	-	7,365,000	-	-	-	7,365,000	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	えひめ産業振興財団	直接経費	-	1,081,060	-	-	-	1,081,060	-	-	
		間接経費	-	324,318	-	-	-	324,318	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	えひめ産業振興財団	直接経費	-	6,402,685	2,999,600	-	-	3,403,085	-	-	
		間接経費	-	1,920,805	-	-	-	1,920,805	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	岐阜県産業経済振興センター	直接経費	-	2,510,842	869,000	-	-	1,641,842	-	-	
		間接経費	-	753,252	-	-	-	753,252	-	-	
医療従事者確保対策支援事業に係る補助金	愛媛県国民健康保険診療施設連絡協議会	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	
合 計		直接経費	-	1,379,755,495	361,926,499	-	-	981,824,263	36,004,733	-	
		間接経費	-	3,328,375	-	-	-	3,328,375	-	-	
		計	-	1,383,083,870	361,926,499	-	-	985,152,638	36,004,733	-	

(注) 損益計算書上の補助金収益の額は、本表の補助金等収益の合計金額に、長期繰延補助金等の収益化額250,442,573円を加えた金額となる。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 97,086,086 ) 97,086,086	( 7 ) 7	( 11,338,823 ) 11,338,823	( 1,703,713 ) 1,703,713	( 1 ) 1
	非常勤	( - ) 5,748,000	( - ) 2	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 97,086,086 ) 102,834,086	( 7 ) 9	( 11,338,823 ) 11,338,823	( 1,703,713 ) 1,703,713	( 1 ) 1
教 員	常 勤	( 8,179,022,623 ) 9,058,681,686	( 945 ) 1,071	( 1,293,842,861 ) 1,415,586,528	( 816,214,756 ) 850,526,418	( 61 ) 75
	非常勤	( - ) 1,290,310,354	( - ) 909	( - ) 156,987,782	( - ) -	( - ) -
	計	( 8,179,022,623 ) 10,348,992,040	( 945 ) 1,980	( 1,293,842,861 ) 1,572,574,310	( 816,214,756 ) 850,526,418	( 61 ) 75
職 員	常 勤	( 5,339,860,147 ) 8,251,303,361	( 866 ) 1,427	( 842,169,404 ) 1,267,389,865	( 320,088,729 ) 418,455,958	( 52 ) 52
	非常勤	( - ) 933,514,495	( - ) 779	( - ) 129,222,376	( - ) -	( - ) -
	計	( 5,339,860,147 ) 9,184,817,856	( 866 ) 2,206	( 842,169,404 ) 1,396,612,241	( 320,088,729 ) 418,455,958	( 52 ) 52
合 計	常 勤	( 13,615,968,856 ) 17,407,071,133	( 1,818 ) 2,505	( 2,147,351,088 ) 2,694,315,216	( 1,138,007,198 ) 1,270,686,089	( 114 ) 128
	非常勤	( - ) 2,229,572,849	( - ) 1,690	( - ) 286,210,158	( - ) -	( - ) -
	計	( 13,615,968,856 ) 19,636,643,982	( 1,818 ) 4,195	( 2,147,351,088 ) 2,980,525,374	( 1,138,007,198 ) 1,270,686,089	( 114 ) 128

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制教員給与規程、国立大学法人愛媛大学第2号年俸制教員給与規程、国立大学法人愛媛大学有期契約職員等給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人愛媛大学職員退職手当規程に基づいている。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注4) 常勤欄の( )書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(19) 開示すべきセグメント情報

区分	法文学部・ 法文学部研究科	教育学部・ 教育学部研究科	社会共創学部	理学部・ 理工学研究科 (理学系)	医学部・ 医学研究科	工学部・ 理工学研究科 (工学系)	農学部・ 農学研究科	連合農学 研究科	医農融合 公衆衛生学環	地域 レジリエンス 学環	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学 研究センター	地球深部 ダイナミクス 研究センター	プロテオ サイエンス センター	学内共通施設等	小 計	法人共通	合 計		
業務費用																					
業務費	1,223,099,409	1,253,118,639	679,789,350	866,066,093	3,009,646,726	2,245,254,127	1,554,008,544	118,804,821	61,884,798	35,127,728	29,877,277,562	1,419,111,689	361,999,403	361,147,772	688,453,881	5,409,666,320	49,164,456,862	-	49,164,456,862	-	
教育経費	134,269,290	146,945,336	84,663,195	153,335,165	363,222,599	251,086,475	149,779,208	62,817,499	572,741	8,956,287	39,300,014	202,280,171	8,770,260	3,384,220	4,213,049	623,048,781	2,236,644,290	-	2,236,644,290	-	
研究経費	54,494,152	39,461,245	44,578,790	54,437,138	429,927,047	245,792,623	200,469,708	26,184,114	36,208,240	8,143,337	135,447,560	704,320	101,316,463	210,718,104	154,290,462	394,772,952	2,136,946,255	-	2,136,946,255	-	
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,428,382,633	-	-	-	-	-	-	18,428,382,633	-	18,428,382,633	-
教育研究支援経費	-	916	-	916	2,818	27,818	4,408	-	-	-	1,966	23,733	-	-	-	-	471,747,749	-	471,747,749	-	
受託研究費	-	350,000	23,208,703	2,003,257	353,465,141	121,575,080	76,684,821	-	-	-	228,837,086	-	63,741,405	928,950	180,650,768	203,944,739	1,255,389,950	-	1,255,389,950	-	
共同研究費	-	-	1,243,464	1,933,863	88,807,687	84,969,292	31,707,700	-	-	-	8,867,816	-	1,320,000	1,150,000	58,321,386	62,204,271	340,525,479	-	340,525,479	-	
受託事業費等	-	68,302,807	12,484,249	30,447,707	42,591,437	3,309,456	12,355,541	1,381,060	-	-	111,227,193	340,773	12,432,000	-	2,000,000	110,030,263	406,902,486	-	406,902,486	-	
人件費	1,034,385,967	998,058,335	513,610,949	623,908,047	1,731,629,997	1,538,483,383	1,083,007,158	28,422,148	25,103,817	18,028,104	10,925,213,294	1,215,762,692	174,419,275	144,966,498	288,978,216	3,543,917,565	23,887,855,445	-	23,887,855,445	-	
一般管理費	42,339,893	20,686,318	16,463,051	32,131,195	76,672,395	72,394,453	51,239,428	5,686,356	837,827	1,459,761	285,161,357	919,540	14,038,754	4,969,199	1,785,279	482,493,678	1,109,278,484	-	1,109,278,484	-	
財務費用	-	-	-	-	4,076,344	845,649	-	-	-	-	30,059,586	-	14,096	-	66,958	9,679,809	42,076,771	-	42,076,771	-	
雑損	-	-	-	368,100	1,410,673	845,649	1,489,572	-	-	-	8,871,189	-	609,324	-	187	2,607,088	18,235,324	-	18,235,324	-	
小 計	1,265,439,302	1,273,804,957	696,252,401	898,565,388	3,091,806,138	2,318,707,749	1,606,737,544	124,491,177	62,722,625	36,587,489	30,201,369,694	1,420,031,229	376,661,577	366,116,971	690,306,305	5,904,446,895	50,334,047,441	-	50,334,047,441	-	
業務収益																					
運営費交付金収益	275,693,537	581,574,806	98,654,620	61,080,341	846,100,924	174,661,142	684,248,260	91,909,435	44,126,109	20,924,423	2,720,321,943	1,270,676,309	241,822,207	238,571,821	346,532,702	4,805,416,204	12,502,314,783	-	12,502,314,783	-	
学生納付金収益	876,683,180	509,179,650	471,860,950	716,551,250	666,290,800	1,675,484,500	567,597,800	29,115,240	7,676,500	9,038,790	26,032,650,977	59,424,501	-	-	-	-	5,588,903,161	-	5,588,903,161	-	
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託研究収益	-	350,000	25,609,492	1,899,745	424,795,261	131,852,489	80,515,488	-	-	-	242,412,682	-	62,556,112	928,950	214,656,796	205,736,332	1,391,313,347	-	1,391,313,347	-	
共同研究収益	-	-	1,226,139	1,933,863	89,436,420	93,283,166	31,886,704	-	-	-	8,867,816	-	1,320,000	1,150,000	58,328,152	61,997,232	349,379,492	-	349,379,492	-	
受託事業等収益	-	68,302,807	12,469,249	30,497,614	41,742,387	3,309,456	12,370,541	1,381,060	-	-	110,565,307	340,773	12,432,000	-	2,000,000	110,467,234	405,878,428	-	405,878,428	-	
寄附金収益	6,297,841	14,781,896	38,308,392	20,911,833	1,027,914,051	116,622,656	126,799,796	501,700	4,830,943	3,687,628	59,548,453	22,963,754	21,699,532	7,305,695	28,852,153	210,284,363	1,711,310,686	-	1,711,310,686	-	
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76,833,881	76,833,881	-	76,833,881	-	
補助金等収益	87,463,746	78,402,073	47,045,870	64,792,587	79,010,778	113,027,703	47,038,369	1,200,213	450,000	250,000	354,741,232	15,955,569	1,410,001	14,335,780	42,082,982	288,388,308	1,235,595,211	-	1,235,595,211	-	
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,703,079	37,703,079	-	37,703,079	-	
雑益	2,869,777	12,131,080	1,853,125	1,590,800	44,014,419	21,077,755	37,878,309	228,000	52,500	314,000	318,392,590	5,420,849	17,702,548	2,927,923	23,269,924	371,510,805	861,234,404	-	861,234,404	-	
小 計	1,249,008,081	1,264,722,312	697,027,837	899,258,033	3,219,305,040	2,329,318,867	1,588,285,267	124,335,648	57,136,052	34,214,841	29,847,501,000	1,374,781,755	358,942,400	265,220,169	715,722,709	6,198,337,438	50,193,117,449	-	50,193,117,449	-	
業務損益	△ 16,431,221	△ 9,082,645	775,436	692,645	127,498,902	10,611,118	△ 18,452,277	△ 155,529	△ 5,586,573	△ 2,372,648	△ 353,868,694	△ 45,249,474	△ 17,719,177	△ 100,896,802	25,416,404	263,890,543	△ 140,929,992	-	△ 140,929,992	-	
土地	722,577,455	1,218,174,051	410,705,677	896,876,622	2,638,146,688	2,548,249,002	2,500,627,767	107,022,160	1,925,490	5,266,242	3,479,243,229	6,191,598,949	297,409,336	119,110,059	207,082,379	8,524,764,731	29,868,780,437	-	29,868,780,437	-	
建物	489,124,507	1,546,260,392	184,539,215	650,013,941	2,552,391,969	2,986,434,751	1,413,032,545	36,812,994	4,981,365	953,919	5,467,743,784	2,787,501,100	232,482,963	165,311,764	128,674,616	5,818,964,172	24,465,223,997	-	24,465,223,997	-	
構築物	18,212,670	23,159,759	-	80,683,679	262,113,447	51,861,904	215,515,541	-	-	-	323,459,742	230,805,769	3	-	-	885,491,082	2,091,303,596	-	2,091,303,596	-	
工具器具及び備品	9,404,978	50,629,430	18,984,707	38,911,104	415,339,946	316,772,353	122,138,744	1,855,092	38,344,185	8,440,699	3,296,636,521	5,943,261	68,714,828	410,734,499	175,854,749	1,127,723,162	6,106,428,258	-	6,106,428,258	-	
現金及び預金	-	32,000	-	5,500	16,374,718	35,752	8,000	-	-	-	8,845,110	90,279	-	-	-	19,851,167	45,242,526	-	45,242,526	-	
その他	36,593,000	129,851,660	15,966,606	35,554,371	62,970,210	96,658,468	59,434,837	1,183,360	288,050	532,000	6,667,785,577	15,891,907	7,686,935	2,491,114	9,400,607	5,601,114,976	12,743,403,678	3,234,040,354	15,977,444,032	12,606,855,573	
帰属資産	1,275,912,610	2,968,107,892	630,196,205	1,702,045,217	5,947,336,978	6,000,012,230	4,310,757,434	146,873,606	45,539,090	15,192,860	19,243,713,963	9,231,831,265	606,294,065	697,647,436	521,012,351	21,977,909,290	75,320,382,492	15,840,895,927	91,161,278,419	15,840,895,927	

(注1) 各セグメント別の減価償却費等の金額については、以下のとおりである。

区分	法文学部・ 法文学部研究科	教育学部・ 教育学部研究科	社会共創学部	理学部・ 理工学研究科 (理学系)	医学部・ 医学研究科	工学部・ 理工学研究科 (工学系)	農学部・ 農学研究科	連合農学 研究科	医農融合 公衆衛生学環	地域レジリエンス 学環	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学 研究センター	地球深部 ダイナミクス 研究センター	プロテオ サイエンス センター	学内共通施設等	小 計	法人共通	合 計	
前中期目標期間繰越積立金の取崩を財源とする費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	319,000	319,000	-	319,000	-
目的積立金の取崩を財源とする費用	8,590,558	9,649,480	6,670,936	5,893,964	22,340,671	13,314,391	9,509,369	193,602	-	-	156,302,910	11,473,113	1,400,386	1,317,508	2,462,117	167,711,208	416,830,213	-	416,830,213	-
減価償却費	10,348,377	34,762,792	10,692,061	22,975,736	188,359,747	116,783,529	78,691,180	1,933,970	11,490,869	2,382,448	2,150,456,303	38,446,399	27,227,281	128,330,446	47,515,322	449,702,174	3,320,098,634	-	3,320,098,634	-
減価償却相当額	26,918,586	86,728,384	2,906,978	36,891,142	150,746,731	172,635,023	94,083,684	2,537,096	94,168	94,168	38,391,922	165,389,424	18,801,460	6,289,828	8,018,328	357,762,610	1,168,195,364	-	1,168,195,364	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	75,431	-	-	-	-	-	-	-	-	1,923,538	1,998,969	-	1,998,969	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	2	-	14,004	-	-	-	-	3	1	-	2	504,209	518,221	-	518,221	-
償与引当増加相当額	△ 5,637,554	106,166	840,559	1,974,227	7,101,972	△ 2,004,975	318,693	△ 11,058	107,073	-	50,212,159	1,529,111	685,785	△ 521,419	△ 671,837	12,302,465	66,331,367	-	66,331,367	-
退職給付引当増加相当額	△ 127,891,829	△ 17,028,186	△ 35,649,420	20,459,354	40,656,338	△ 39,476,490	△ 46,283,518	732,492	227,899	-	77,179,063	△ 29,394,513	4,416,740	△ 2,338,380	△ 14,080,447	77,199,8				

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
5,064,622,615	1,759,856,119	620,773	1,556,899,122	-	-	12,427,175	5,255,773,210	

## (20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位：円，件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
法文学部	6,062,040	30	うち現物寄附は 15件 3,592,540円である。
教育学部	18,480,386	39	うち現物寄附は 30件 4,881,730円である。
社会共創学部	38,519,435	24	うち現物寄附は 12件 2,502,260円である。
理学部	17,382,312	32	うち現物寄附は 17件 7,369,312円である。
医学部	1,007,271,391	735	うち現物寄附は 63件 17,292,881円である。
工学部	161,236,732	174	うち現物寄附は 90件 41,008,307円である。
農学部	135,367,231	136	うち現物寄附は 61件 21,183,098円である。
連合農学研究科	50,000	1	うち現物寄附は 0件である。
医農融合公衆衛生学環	5,000,000	3	うち現物寄附は 0件である。
地域レジリエンス学環	4,365,000	3	うち現物寄附は 0件である。
附属病院	114,770,983	84	うち現物寄附は 30件 17,475,583円である。
附属学校園	21,910,440	40	うち現物寄附は 7件 776,440円である。
沿岸環境科学研究センター	9,570,643	16	うち現物寄附は 11件 3,666,871円である。
地球深部ダイナミクス研究センター	11,626,915	25	うち現物寄附は 21件 7,976,915円である。
プロテオサイエンスセンター	20,297,212	32	うち現物寄附は 26件 10,213,212円である。
学内共通施設等	342,356,963	913	うち現物寄附は 723件 16,472,415円である。
合 計	1,914,267,683	2,287	

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	2,877,373	-	1,027,706	1,849,667
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	126,500	29,346,928	26,483,672	2,989,756
	間接経費	19,250	8,843,066	8,862,316	-
独立行政法人	直接経費	82,208,193	753,258,623	706,351,742	129,115,074
	間接経費	3,885,088	175,137,411	172,841,993	6,180,506
国立大学法人	直接経費	44,069,555	89,274,253	119,987,134	13,356,674
	間接経費	2,195,646	17,695,008	19,890,654	-
株式会社等	直接経費	463,924,434	203,059,519	257,443,486	409,540,467
	間接経費	101,840,564	56,986,958	20,063,942	138,763,580
その他	直接経費	46,336,400	47,971,305	46,296,867	48,010,838
	間接経費	16,761,933	14,273,723	12,063,835	18,971,821
合計	直接経費	639,542,455	1,122,910,628	1,157,590,607	604,862,476
	間接経費	124,702,481	272,936,166	233,722,740	163,915,907

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	5,661,449	6,390,585	12,052,034	-
	間接経費	-	1,913,175	1,913,175	-
独立行政法人	直接経費	3,080,000	9,982,500	6,303,819	6,758,681
	間接経費	-	2,995,350	1,609,350	1,386,000
国立大学法人	直接経費	1,263,554	8,501,800	8,880,261	885,093
	間接経費	-	2,550,040	2,550,040	-
株式会社等	直接経費	80,927,636	193,839,292	166,757,109	108,009,819
	間接経費	31,611,024	57,138,310	78,418,850	10,330,484
その他	直接経費	51,762,763	78,229,472	53,072,388	76,919,847
	間接経費	9,073,523	12,811,969	17,822,466	4,063,026
合計	直接経費	142,695,402	296,943,649	247,065,611	192,573,440
	間接経費	40,684,547	77,408,844	102,313,881	15,779,510

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	87,492,307	87,492,307	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	6,417,754	126,749,827	124,475,592	8,691,989
	間接経費	-	3,376,077	3,376,077	-
独立行政法人	直接経費	1,839,279	119,681,106	117,918,067	3,602,318
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	11,563,910	11,563,910	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	4,113,476	4,113,476	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	24	59,093,370	56,615,316	2,478,078
	間接経費	-	323,683	323,683	-
合計	直接経費	8,257,057	408,693,996	402,178,668	14,772,385
	間接経費	-	3,699,760	3,699,760	-

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 2,500,000 ) 750,000	1	
学術変革領域研究 (学術研究支援基盤形成)	( 12,900,000 ) 3,870,000	2	
学術変革領域研究 (A)	( 37,188,546 ) 14,700,000	13	
学術変革領域研究 (B)	( 6,100,000 ) 1,830,000	1	
基盤研究 (S)	( 14,114,148 ) 3,540,000	5	
基盤研究 (A)	( 81,373,000 ) 24,960,000	33	
基盤研究 (B)	( 246,778,246 ) 69,123,245	151	
基盤研究 (C)	( 236,631,482 ) 70,401,604	321	
挑戦的研究 (開拓)	( 27,506,815 ) 7,860,000	11	
挑戦的研究 (萌芽)	( 25,668,462 ) 7,650,000	19	
若手研究	( 66,415,943 ) 18,569,959	62	
研究活動スタート支援	( 5,100,000 ) 1,530,000	5	
奨励研究	( 1,290,000 ) -	-	
学術図書	( 2,300,000 ) -	-	
特別研究員奨励費	( 26,372,760 ) 5,549,238	10	
国際共同研究強化 (B)	( 41,089,064 ) 12,234,000	13	
海外連携研究	( 12,518,000 ) 3,680,400	10	
厚生労働科学研究費補助金	( 24,031,000 ) 5,469,000	2	
こども家庭科学研究費補助金	( 300,000 ) -	-	
合 計	( 870,177,466 ) 251,717,446	659	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )で記載している。  
 なお、研究関連収入は前年度繰越額 114,310,655円と当期受入額 251,717,446円から次年度繰越額  
 107,125,421円を差引した金額となる。

(25) 大学運営基金の明細

該当なし

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当なし

## (27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (27)-1 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
現金	7,481,426	
預金	12,644,616,673	
合 計	12,652,098,099	

## (27)-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,163,781,678	-	394,333,147	769,448,531	0.81	令和10年9月29日	

## (27)-3 未払金 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
人件費（退職給付を含む）	1,405,937,737	
固定資産	1,753,460,811	
その他	3,511,297,901	
合 計	6,670,696,449	

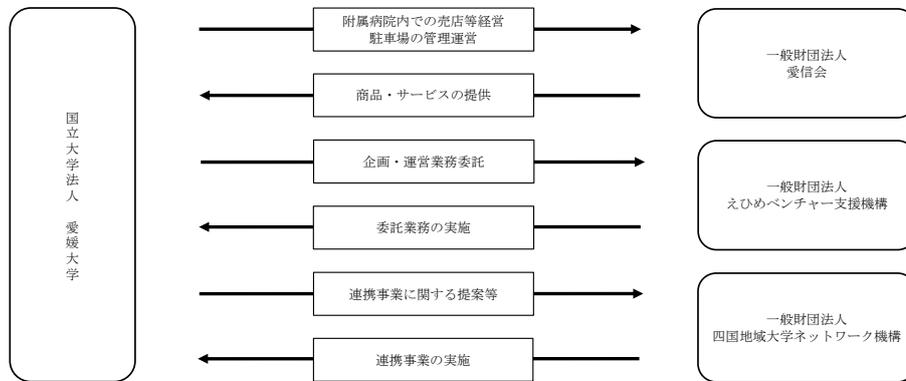
(28) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員(令和7年3月31日)		
			役職	氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 愛信会	愛媛大学医学部附属病院内での売店等の経営並びに駐車場の管理運営	関連公益法人等	理事長	齋藤 英雄	運営部長
			常務理事	大野 文子	
			理事	越智 郁夫	運営部長
			理事	内田 大亮	教授
			理事	水野 邦洋	
			評議員長	杉山 隆	教授
			評議員	上野 修一	教授
			評議員	日浅 陽一	教授
			評議員	崎田 智美	看護部長
			評議員	大熊 伸定	
一般社団法人 えひめベンチャー支援機構	ベンチャー企業の支援、地域活性化及び学術機関の発展	関連公益法人等	代表理事	野村 信福	学長特別補佐
			理事	満田 憲昭	理事・副学長
			理事	中矢 孝則	
			理事	小泉 啓典	
一般社団法人 愛媛小児先進医療協議会	小児疾患治療に関する調査、研究及び小児疾患の治療の向上と診断技術や専門知識の普及	関連公益法人等	代表理事	江口 真理子	教授
			理事	濱田 淳平	准教授
			理事	勢井 友香	助教
一般社団法人 四国地域大学ネットワーク機構	人材育成の充実や研究の活性化及び連携教職課程の設置と運営	関連公益法人等	代表理事	佐古 秀一	
			副代表理事	仁科 弘重	学長
			専務理事	菊地 智之	
			理事	河村 保彦	
			理事	上田 夏生	
一般社団法人 松山アーバンデザインネットワーク	松山市における公民学連携の総合的なまちづくりの推進	関連公益法人等	代表理事	松村 暢彦	教授
			理事	羽島 剛史	教授
			理事	大西 由香	講師
特定非営利活動法人 志リレーションLab	児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	関連公益法人等	理事長	菊田 知則	教授
			理事	榎木 陽子	教授
			理事	中野 広輔	教授
			理事	西 朋子	
			理事	東 祥代	

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



一般社団法人愛媛小児先進医療協議会、一般社団法人松山アーバンデザインネットワーク及び特定非営利活動法人志リレーションLabとの取引はない。

(2) 関連公益法人等の財務状況

① 公益法人会計基準適用法人

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産
一般財団法人 愛信会	473,343,791	188,616,463	284,727,328
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	4,087,422	193,168	3,894,254

(単位:円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
一般財団法人 愛信会	527,956,520	-	527,956,520	524,658,216	391,400,699	131,398,371	1,859,146	3,298,304	224,640,706	227,939,010	-	-	-	-	-	56,788,318	56,788,318	284,727,328
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	2,502,040	-	2,502,040	2,482,953	1,789,379	693,576	-	19,085	3,875,169	3,894,254	-	-	-	-	-	-	-	3,894,254

(注) 公益法人会計基準を適用しているため、当該関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

② その他の会計基準適用法人

(単位：円)

法人名	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
一般社団法人 えひめベンチャー 支援機構	17,883,589	909,658	16,973,931	22,489,525	11,877,823	11,877,823
一般社団法人 愛媛小児先進医療 協議会	3,323,515	22,605	3,300,910	2,188,882	181,590	181,590
一般社団法人 松山アーバンデザイン ネットワーク	1,247,087	353,767	893,320	2,048,111	△108,826	△232,254
特定非営利活動法人 志リレーションLab	29,633,680	48,999,996	△19,366,316	63,321,434	△10,951,018	△9,998,771

(注) 一般社団法人愛媛小児先進医療協議会は決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

法人名	基本財産			運営費		
				うち当法人負担額		
	うち出えん等			会費	負担金	その他
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	-	-	2,502,040	-	500,000	-

(注) 出えん等又は当法人負担額がある関連公益法人等のみ記載している。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等に対する債務保証	関連公益法人等の事業収入					
				うち当法人との取引		左記のうち競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約			
	債権	債務		金額	割合	金額	割合		
一般財団法人 愛信会	473,089	6,672,325	-	526,961,546	41,340,824	7.8%	41,340,824	7.8%	
一般社団法人 えひめベンチャー 支援機構	-	2,700,000	-	22,489,525	2,700,000	12.0%	2,700,000	12.0%	
一般社団法人 愛媛小児先進医療 協議会	-	-	-	2,188,882	-	0.0%	-	0.0%	
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	-	-	-	2,502,040	-	0.0%	-	0.0%	
一般社団法人 松山アーバンデザイン ネットワーク	-	-	-	2,048,111	-	0.0%	-	0.0%	
特定非営利活動法人 志リレーションLab	-	-	-	63,321,434	-	0.0%	-	0.0%	

(注) 一般社団法人愛媛小児先進医療協議会は決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上している。